

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第84期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 那須電機鉄工株式会社

**【英訳名】** NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 那 須 俊 好

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

**【電話番号】** (3351)6131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高 橋 昌 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

**【電話番号】** (3351)6131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高 橋 昌 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

那須電機鉄工株式会社 八千代工場  
(千葉県八千代市吉橋字内野1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場  
(大阪府大阪市西淀川区中島2丁目12番5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,919,250	11,869,135	11,180,665	25,559,421	27,925,152
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	257,827	165,145	69,111	258,020	1,043,011
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ( ) (千円)	126,006	412,534	69,767	139,157	233,500
純資産額 (千円)	11,993,288	11,930,798	12,803,641	12,478,480	12,587,725
総資産額 (千円)	37,581,173	36,942,097	36,871,972	38,357,590	39,027,848
1株当たり純資産額 (円)	1,010.52	1,006.13	1,084.01	1,051.01	1,062.87
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	10.63	34.81	5.91	8.71	16.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.91	32.30	34.72	32.53	32.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,905	256,318	181,286	948,053	970,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,674	4,722	108,434	90,567	1,420,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,918	629,144	562,299	833,039	1,661,571
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,531,687	4,199,006	3,765,645	3,308,821	4,038,224
従業員数 (名)	689	574 [65]	580 [68]	703	589 [63]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均人数です。なお、第82期及び第82期中の臨時従業員数は、総数が100分の10未満であるため省略しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,064,748	8,152,467	8,366,581	17,491,479	18,142,563
経常利益 (千円)	78,038	427,354	327,732	479,651	944,628
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	86,953	246,417	266,408	286,405	168,120
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	11,245,306	11,266,895	12,097,199	11,633,895	11,680,519
総資産額 (千円)	29,791,153	30,033,446	28,729,649	30,886,287	29,061,952
1株当たり純資産額 (円)	937.67	946.71	1,016.68	974.94	980.15
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	7.25	20.70	22.39	21.39	12.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.5	5.0
自己資本比率 (%)	37.7	37.5	42.11	37.67	40.19
従業員数 (名)	494	359 [39]	364 [36]	487	355 [40]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第82期の1株当たり年間配当額7円50銭には、創立75周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均人数です。なお、第82期及び第82期中の臨時従業員数は、総数が100分の10未満であるため省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	471〔48〕
その他の事業	83〔16〕
全社(共通)	26〔4〕
合計	580〔68〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	364〔36〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数(出向者2名を除く)であります。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な民間設備投資や所得・雇用環境の改善による個人消費の回復、輸出の復調などに支えられて、緩やかに回復が続きました。

当社グループの関連業界におきましては、通信設備関連では、モバイル通信のインターネットへの拡がりなど、設備投資は依然好調であり、電力設備関連では効率的な設備投資の方針のもと、設備投資は抑制されているものの、既存設備補修のための修繕費が若干増加するなど回復の兆しが見えました。

一方、建築鉄骨関連においては、民間設備投資は堅調であり、需要は緩やかに回復基調で推移しておりますが、鋼材価格の高止まりや価格競争が依然厳しい状態であり、道路設備関連においては、引続き公共投資が削減されるなか需要は低迷しました。

このような状況のなかであって、当社グループは、引続き受注の拡大を図るとともに、コスト競争力を強化するため、ローコスト経営への取り組みを継続的に実践してまいりました。また、新規事業分野においては、クリーンエネルギー事業では、新製品としてマイクロ風力発電機「アウラ1000」の開発を行い、リサイクル事業では、電力用配電金物を中心とした溶融亜鉛めっき付き製品のリサイクル事業、鉄構造物メンテナンス事業では、劣化診断やゴンドラ工法による塗装などの鉄塔メンテナンス等、事業の拡大を推進してまいりました。しかしながら、道路設備関連や建築鉄骨関連が落ち込んだことにより、当上半期の受注高は147億59百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は111億80百万円（前年同期比5.8%減）と、減収となりました。

利益の面では、ローコスト経営への取り組みを継続的に実践し、鋼材や原油価格などの原材料や副資材の高騰によるコスト増加を吸収するため、生産性の向上や販売価格の見直し交渉を粘り強く行いましたが、一部吸収できず、経常利益は69百万円（前年同期比58.2%減）と減益となりましたが、投資有価証券売却益の計上に加えて、前年上期の希望退職に伴う特別損失が無くなりましたので、中間純利益は69百万円と、黒字決算となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

鉄塔関係においては、鉄塔劣化診断等メンテナンス関連の需要が増加傾向にあるものの、電力用送電鉄塔は二次系・改造鉄塔が主流であり、需要は依然低迷しておりますが、通信用鉄塔においては需要は堅調であり、金物関係においても、通信用金物の需要は増加しております。鉄骨関係においても需要は増加しているものの、価格競争の激化から鋼材値上り分を吸収できず不採算となる件名が発生したことから、減益要因となりました。また、道路関係においても需要の減少から、厳しい状況となりました。その結果、受注高は、140億40百万円（前年同期比4.8%減）、売上高は104億63百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### （その他の事業）

碍子関係においては、リユースなどにより需要が低迷しており、樹脂製品やコンクリート製品もほぼ前年同期並みとなり、受注高は7億19百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は7億16百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は、37億65百万円となり、前中間連結会計期間より4億33百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の収入となりました。売上債権の減少により増加しましたが、棚卸資産の増加や仕入債務の減少により、前中間連結会計期間と比べ収入が75百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の収入となりました。前中間連結会計期間と比べ収入が1億3百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億62百万円の支出となりました。前中間連結会計期間と比べ支出が11億91百万円増加しました。主な要因は、社債の償還による支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	12,125,137	+ 11.9
その他の事業	575,570	+ 2.5
合計	12,700,707	+ 11.4

(注) 1 金額は、販売予定価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去してありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	14,040,772	4.8	11,047,781	+ 34.5
その他の事業	719,163	+ 1.5	56,618	+ 1.9
合計	14,759,935	4.5	11,104,399	+ 34.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	10,463,814	6.2
その他の事業	716,850	+ 1.1
合計	11,180,665	5.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力(株)	1,208,024	10.2	1,527,789	13.7
(株)関電工	833,261	7.0	767,980	6.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通設備、情報通信設備および道路施設関連を中心としたインフラ整備に、寄与するため、技術開発部門を主体に基礎・応用技術開発、製品開発、システム開発ならびに設備のメンテナンスに関わる研究開発活動を推進し、また、大学および各種研究機関との共同研究も積極的に実施しており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、139,511千円となっています。

主な研究開発活動は次のとおりです。

- (1)電力流通関連
- 1 高性能水素吸蔵合金およびその製造装置の開発
  - 2 100w級マイクロ風車の開発
  - 3 鉄塔設計プログラムの開発
  - 4 組立鋼管柱の開発

- (2)情報通信関連
- 1 通信基地局鉄塔の延命化工事工法の開発
  - 2 携帯電話用アンテナ取付金物の開発
  - 3 放送鉄塔用制振装置の開発

- (3)道路施設関連
- 1 アンカーボルト延命化対策の研究
  - 2 橋梁添架配管用補修管の開発

なお、当社グループの研究開発内容をセグメント別に関連付けることが困難なため、セグメント別記載は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 市場第2部	
計	12,000,000	12,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		12,000,000		600,000		9,392

#### (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社那須商事	東京都杉並区南荻窪一丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	600	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	500	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	408	3.40
株式会社メタルワン建材	東京都千代田区岩本町三丁目2-4	307	2.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	300	2.50
那須俊好	東京都杉並区宮前二丁目14-17	274	2.28
那須正弘	東京都杉並区南荻窪一丁目33-23	246	2.05
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	165	1.37
鈴木貴久	東京都杉並区南荻窪一丁目34-5	159	1.32
計		3,589	29.90

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 114,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,736,000	11,736	同上
単元未満株式	普通株式 49,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,736	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 234株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
那須電機鉄工(株)	東京都新宿区新宿一丁目 1 - 14	101,000	-	101,000	0.84
(相互保有株式)					
東北那須電機(株)	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目10 - 30	36,000	-	36,000	0.30
北海道那須電機(株)	北海道札幌市中央区南一 条西三丁目8	32,000	-	32,000	0.26
那須電機商事(株)	大阪府大阪市西区九条 一丁目22 - 19	31,000	-	31,000	0.25
那須ストラクチャー 工業(株)	東京都中央区八丁堀三丁 目18 - 6	15,000	-	15,000	0.12
計		215,000	-	215,000	1.79

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	474	480	445	440	446	569
最低(円)	405	361	381	410	411	421

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東都監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,951,336		4,185,915		4,454,150	
2 受取手形	3	2,051,773		1,528,851		2,610,853	
3 売掛金		4,846,356		4,212,271		7,169,084	
4 たな卸資産		4,626,781		7,815,665		5,602,117	
5 繰延税金資産		326,459		123,214		113,706	
6 その他		362,669		522,985		457,658	
7 貸倒引当金		55,492		37,491		67,902	
流動資産合計		18,109,884	49.0	18,351,412	49.8	20,339,668	52.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,712,180		2,537,777		2,629,087	
(2) 構築物		630,572		590,763		604,727	
(3) 機械及び装置		910,259		897,934		876,249	
(4) 車輛・工具・ 器具備品		116,529		113,073		115,038	
(5) 土地		10,390,753		10,384,412		10,390,753	
(6) 建設仮勘定		1,000		1,900		-	
有形固定資産合計		14,761,295	40.0	14,525,861	39.4	14,615,857	37.5
2 無形固定資産		98,869	0.3	114,887	0.3	96,777	0.2
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		2,204,925		2,530,649		2,230,358	
(2) 繰延税金資産		1,446,140		1,037,171		1,415,583	
(3) その他		493,483		420,686		498,494	
(4) 貸倒引当金		173,068		108,940		169,287	
投資その他の資産 合計		3,971,481	10.7	3,879,566	10.5	3,975,149	10.2
固定資産合計		18,831,646	51.0	18,520,315	50.2	18,687,785	47.9
繰延資産		566	0.0	244	0.0	394	0.0
資産合計		36,942,097	100.0	36,871,972	100.0	39,027,848	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,413,650		7,653,194		9,759,151	
2	2	4,315,995		2,001,111		2,419,607	
3	2,4	705,163		852,374		818,009	
4	2	1,450,000		1,170,000		2,150,000	
5		30,976		26,904		69,565	
6		37,198		10,083		40,790	
7		252,752		253,736		242,840	
8		971,926		1,503,378		1,216,618	
		14,177,663	38.4	13,470,783	36.5	16,716,584	42.8
流動負債合計							
固定負債							
1	2	3,350,000		2,340,000		2,575,000	
2	2,4	1,177,102		1,845,581		743,839	
3		2,451,321		2,462,613		2,463,426	
4		2,710,454		2,760,933		2,719,450	
5		268,977		305,860		284,193	
6		-		76,700		-	
7		178,812		495,787		497,821	
		10,136,667	27.4	10,287,476	27.9	9,283,731	23.8
		24,314,330	65.8	23,758,259	64.4	26,000,315	66.6
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		696,968	1.9	310,071	0.9	439,807	1.1
(資本の部)							
資本金		600,000	1.6	600,000	1.6	600,000	1.6
資本剰余金		11,302	0.0	11,302	0.0	11,302	0.0
利益剰余金		7,167,721	19.4	7,793,880	21.2	7,814,611	20.0
土地再評価差額金		3,601,323	9.8	3,588,033	9.7	3,589,218	9.2
その他有価証券 評価差額金		590,374	1.6	857,732	2.3	619,574	1.6
自己株式		39,922	0.1	47,307	0.1	46,981	0.1
		11,930,798	32.3	12,803,641	34.7	12,587,725	32.3
		36,942,097	100.0	36,871,972	100.0	39,027,848	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,869,135	100.0	11,180,665	100.0	27,925,152	100.0
売上原価		10,456,883	88.1	9,736,114	87.1	24,196,069	86.6
売上総利益		1,412,251	11.9	1,444,550	12.9	3,729,083	13.4
販売費及び一般管理費	1	1,141,591	9.6	1,316,899	11.8	2,425,274	8.7
営業利益		270,659	2.3	127,651	1.1	1,303,809	4.7
営業外収益							
1 受取利息		643		956		1,820	
2 受取配当金		25,562		26,112		32,252	
3 賃貸料		49,616		49,098		98,895	
4 連結調整勘定償却額		19,820		53,999		39,640	
5 その他の収益		24,504	120,148	27,650	157,816	39,138	211,747
営業外費用							
1 支払利息		96,539		63,013		180,947	
2 社債利息		36,266		33,361		75,158	
3 賃貸費用		37,615		35,479		79,401	
4 借入手数料		-		48,345		-	
5 社債発行費		25,650		-		25,700	
6 棚卸資産減耗損		1,350		514		27,747	
7 その他の費用		28,239	225,661	35,642	216,356	83,590	472,544
経常利益		165,145	1.4	69,111	0.6	1,043,011	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		170,387		159,408	
2 貸倒引当金戻入益		22,877		36,961		-	
3 退職給付引当金取崩益		26,488		-		38,675	
4 その他		645	50,011	4,702	212,050	12,508	210,593
特別損失							
1 リゾート会員権評価損		-		19,630		-	
2 早期退職加算金		824,946		14,133		845,920	
3 固定資産売却損	4	-		10,534		-	
4 減損損失	5	-		6,341		-	
5 固定資産除却損	3	13,288		3,850		19,208	
6 役員退職金		484		-		480	
7 投資有価証券評価損		16,949		-		9,447	
8 ゴルフ会員権評価損		3,952		-		3,280	
9 その他		24,435	884,056	7,413	61,903	26,250	904,585
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		668,898	5.6	219,258	2.0	349,019	1.2
法人税、住民税 及び事業税	2	146,451		18,167		73,165	
法人税等調整額		-	146,451	205,089	223,257	53,063	126,229
少数株主損失		109,912	0.9	73,765	0.6	10,710	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		412,534	3.5	69,767	0.6	233,500	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,302		11,302		11,302
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,302		11,302		11,302
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,705,404		7,814,611		7,705,404
利益剰余金増加高							
1 土地再評価差額金取崩高			-		1,184		-
2 中間(当期)純利益			-		69,767		233,500
					70,951		233,500
利益剰余金減少高							
1 利益配当金			89,265		58,923		88,410
2 役員賞与			35,882		32,759		35,882
3 中間純損失			412,534		-		-
			537,683		91,683		124,293
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,167,721		7,793,880		7,814,611

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(又は損失( ))		668,898	219,258	349,019
減価償却費		214,079	196,118	423,076
減損損失			6,341	-
連結調整勘定の償却額		19,820	53,999	39,640
貸倒引当金の増加額 (又は減少額( ))		6,235	90,757	2,393
賞与引当金の増加額 (又は減少額( ))		85,502	10,895	95,414
退職給付引当金の増加額 (又は減少額( ))		512,842	63,149	488,629
受取利息及び受取配当金		26,206	27,068	34,073
支払利息		132,806	95,794	256,105
社債発行差金の償却額		149	149	321
社債発行費		25,650	4,160	25,700
投資有価証券評価損		16,949	-	9,447
投資有価証券売却損 (又は売却益( ))			170,387	159,408
有形固定資産売却損 (又は売却益( ))			10,534	-
有形固定資産除却損		13,288	3,850	19,208
無形固定資産除却損			-	1,525
売上債権の減少額 (又は増加額( ))		2,354,255	4,038,815	527,553
棚卸資産の減少額 (又は増加額( ))		278,904	2,213,548	1,254,240
仕入債務の増加額 (又は減少額( ))		748,829	2,092,699	2,612,296
未払消費税の増加額 (又は減少額( ))		116,095	30,707	112,503
前受金の増加額 (又は減少額( ))		81,173	365,483	291,927
役員賞与の支払額		35,882	32,759	35,882
少数株主が負担した 役員賞与支払額		1,417	2,240	1,417
その他		209,744	12,169	2,986
小計		385,115	312,554	1,245,244
利息及び配当金の受取額		26,206	27,068	34,073
利息の支払額		133,056	90,307	263,005
法人税等の支払額		21,945	68,029	45,973
営業活動による キャッシュ・フロー		256,318	181,286	970,338

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
子会社株式の取得 による支出		450	4,700	23,150
定期預金の預入による支出		500,604	52,362	1,479,231
定期預金の払戻による収入		620,000	48,019	2,935,031
投資有価証券の取得 による支出		2,231	13,082	109,130
投資有価証券の売却 による収入			288,777	293,646
有形固定資産の取得 による支出		109,675	136,992	193,021
有形固定資産の売却 による収入			1,700	-
その他		2,316	22,924	3,506
投資活動による キャッシュ・フロー		4,722	108,434	1,420,637
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (又は減少額( ))		706,219	418,495	2,602,607
長期借入れによる収入		1,350,000	1,520,000	1,484,620
長期借入金の返済 による支出		295,635	383,892	750,672
社債の発行による収入		424,350	155,840	424,300
社債の償還による支出		50,000	1,375,000	125,000
自己株式の取得による支出		277	-	1,080
配当金の支払額		89,265	58,923	88,410
少数株主への配当金の 支払額		3,808	1,827	2,721
財務活動による キャッシュ・フロー		629,144	562,299	1,661,571
現金及び現金同等物に係る 換算差額			-	-
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額( ))		890,185	272,578	729,403
現金及び現金同等物 の期首残高		3,308,821	4,038,224	3,308,821
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,199,006	3,765,645	4,038,224

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 那須ストラクチャー工業㈱ 那須電材産業㈱ 那須電機商事㈱ (2) 非連結子会社の名称等 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社の名称等 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社電材運輸㈱、関連会社山陽実業㈱はいずれも小規模であり、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	非連結子会社電材運輸㈱、関連会社山陽実業㈱はいずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理)  時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 主として個別法による原価法 原材料 主として月別総平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年  無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 3～13年  無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間(7年)に亘り均等償却</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当中間連結会計期間において、大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の消滅額と実際の支払額との差額から大量退職に対応する未認識数理計算上の差異の一時償却額を差引いた額を特別利益(退職給付引当金取崩益)に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計期間において、大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の消滅額と実際の支払額との差額から大量退職に対応する未認識数理計算上の差異の一時償却額を差引いた額を特別利益(退職給付引当金取崩益)に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ については、特例処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク を回避する目的で金利ス ワップ取引及び金利キャ ップ取引を行っており、 投機目的のデリバティブ 取引は行っておりませ ん。 すべて実需取引に基づ き、経理担当部門で行っ ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対 象に関する重要な条件が ほぼ同一であり、かつヘ ッジ開始時及びその後も 継続して相場変動又はキ ャッシュ・フロー変動を ほぼ相殺するものと想定 することができるため、 ヘッジ有効性の判定は省 略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における資 金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期投資からなります。</p>	同左	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなり ます。</p>

#### 会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より、「固定資 産の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会平成14年8月9日))および (「固定資産の減損に係る会計基 準の適用指針」(企業会計基準適 用指針6号)平成15年10月31日) を適用しております。この適用 に伴い、従来 の方法によった場合と比較して、 税金等調整前中間純利益は6,341 千円減少しております。なお、 減損損失 累計額については改正後の中間 連結財務諸表規則にもとつき当 該各資産 の金額から直接控除してあり ます。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書関係) 1. 当中間連結会計期間より借入手数料を区分掲載しております。 なお、前中間連結会計期間に借入手数料はありません。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、税金等調整前中間純損失が6百万円増加し、営業利益、経常利益が、6百万円減少しております。	中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、中間純利益は14,142千円減少しております。	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,362,850千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,662,688千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,523,509千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,095,006千円 機械及び装置他 102,620 "	建物 1,449,300千円 機械及び装置他 95,046 "	建物 1,267,349千円 機械及び装置他 48,603 "
土地 8,865,790 " 投資有価証券 50,397 "	土地 8,931,118 " 投資有価証券 50,397 "	土地 8,932,888 " 投資有価証券 50,397 "
計 10,113,815 "	計 10,525,862 "	計 10,299,238 "
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,930,000千円 長期借入金 1,869,553 " (うち1年以内返済) (700,263 " ) 社債 4,800,000 " (うち1年以内償還) (1,450,000 " )	短期借入金 1,887,000千円 長期借入金 2,368,096 " (うち1年以内返済) (709,894 " ) 社債 3,350,000 " (うち1年以内償還) (1,150,000 " )	短期借入金 2,357,000千円 長期借入金 1,531,848 " (うち1年以内返済) (810,329 " ) 社債 4,725,000 " (うち1年以内償還) (2,150,000 " )
計 10,599,553 " (2,150,263 " )	計 7,605,096 " (1,859,894 " )	計 8,613,848 " (2,960,329 " )
内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金3,766,000千円、長期借入金1,795,735千円(うち1年以内返済予定666,406千円)及び社債3,750,000千円(うち1年以内償還予定440,000千円)の担保に供しております。	内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,746,000千円、長期借入金1,593,847千円(うち1年以内返済予定688,716千円)及び社債3,310,000千円(うち1年以内償還予定1,140,000千円)の担保に供しております。	内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金2,082,000千円、長期借入金1,449,139千円(うち1年以内返済予定776,672千円)及び社債3,680,000千円(うち1年以内償還予定1,140,000千円)の担保に供しております。
建物 1,039,740千円 土地 7,656,103 " 構築物及び機械装置 49,171 "	建物 979,248千円 土地 7,656,103 " 構築物及び機械及び装置 47,639 "	建物 1,008,752千円 土地 7,656,103 " 構築物及び機械及び装置 48,603 "
計 8,745,016 "	計 8,682,992 "	計 8,713,460 "
上記工場財団以外の八千代工場土地1,179,162千円は社債1,000,000千円(うち1年以内償還予定1,000,000千円)の担保に供しております。		上記工場財団以外の八千代工場土地・建物1,426,060千円は社債1,000,000千円(うち1年以内償還予定1,000,000千円)の担保に供しております。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 67,814千円 受取手形裏書譲渡高 28,817 "	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 206,667千円 受取手形裏書譲渡高 84,949 "  4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン及びタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの貸付極度額 2,000,000千円 借入実行残高 - " <hr/> 差引額 2,000,000 " タームローンの貸付極度額 1,825,000千円 借入実行残高 1,300,000 " <hr/> 差引額 525,000 "	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 68,420千円 受取手形裏書譲渡高 45,756 "

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>349,528千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>11,633 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>15,756 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>34,045 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>20,069 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>107,901 "</td></tr> </table>	給料手当	349,528千円	賞与	11,633 "	賞与引当金 繰入額	15,756 "	退職給付引当金 繰入額	34,045 "	貸倒引当金 繰入額	20,069 "	研究開発費	107,901 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>366,711千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>19,858 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>67,980 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>57,463 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>5,274 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>139,511 "</td></tr> </table>	給料手当	366,711千円	賞与	19,858 "	賞与引当金 繰入額	67,980 "	退職給付引当金 繰入額	57,463 "	貸倒引当金 繰入額	5,274 "	研究開発費	139,511 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>708,978千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>58,074 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>90,411 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>132,519 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>25,978 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>251,879 "</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は251,879千円であります。</p>	給料手当	708,978千円	賞与	58,074 "	賞与引当金 繰入額	90,411 "	退職給付引当金 繰入額	132,519 "	貸倒引当金 繰入額	25,978 "	研究開発費	251,879 "
給料手当	349,528千円																																					
賞与	11,633 "																																					
賞与引当金 繰入額	15,756 "																																					
退職給付引当金 繰入額	34,045 "																																					
貸倒引当金 繰入額	20,069 "																																					
研究開発費	107,901 "																																					
給料手当	366,711千円																																					
賞与	19,858 "																																					
賞与引当金 繰入額	67,980 "																																					
退職給付引当金 繰入額	57,463 "																																					
貸倒引当金 繰入額	5,274 "																																					
研究開発費	139,511 "																																					
給料手当	708,978千円																																					
賞与	58,074 "																																					
賞与引当金 繰入額	90,411 "																																					
退職給付引当金 繰入額	132,519 "																																					
貸倒引当金 繰入額	25,978 "																																					
研究開発費	251,879 "																																					
<p>2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>																																						
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,331千円</td></tr> <tr><td>機械装置等</td><td>5,956千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,288千円</td></tr> </table>	建物	7,331千円	機械装置等	5,956千円	計	13,288千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物</td><td>2,197千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,389千円</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具 備品</td><td>264千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,850千円</td></tr> </table>	建物、構築物	2,197千円	機械及び装置	1,389千円	車輛・工具・器具 備品	264千円	計	3,850千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物、構築物</td><td>10,126千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8,308千円</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具 備品</td><td>773千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,208千円</td></tr> </table>	建物、構築物	10,126千円	機械及び装置	8,308千円	車輛・工具・器具 備品	773千円	計	19,208千円														
建物	7,331千円																																					
機械装置等	5,956千円																																					
計	13,288千円																																					
建物、構築物	2,197千円																																					
機械及び装置	1,389千円																																					
車輛・工具・器具 備品	264千円																																					
計	3,850千円																																					
建物、構築物	10,126千円																																					
機械及び装置	8,308千円																																					
車輛・工具・器具 備品	773千円																																					
計	19,208千円																																					
	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,534千円</td></tr> </table>	建物	10,534千円																																			
建物	10,534千円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
	<p>5 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県八千代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県富津市</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、継続的に損益が把握できるように事業所の単位を基礎としております。本社、社宅等については全社共有資産、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在事業の用に共する予定のないものについては、個々に遊休資産としております。</p> <p>(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価格に対して下落しているため、回収可能価格まで帳簿価格を減額しております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳 土地 6,341千円</p> <p>(5) 回収可能価格 正味売却価格とし、時価は不動産鑑定評価基準に準じて算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県八千代市	遊休資産	土地	千葉県富津市	"	"	
場所	用途	種類									
千葉県八千代市	遊休資産	土地									
千葉県富津市	"	"									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,951,336千円	現金及び預金勘定 4,185,915千円	現金及び預金勘定 4,454,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,752,329 "	預入期間が3か月を超える定期預金 420,269 "	預入期間が3か月を超える定期預金 415,925 "
現金及び現金同等物 4,199,006 "	現金及び現金同等物 3,765,645 "	現金及び現金同等物 4,038,224 "

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>356,337</td> <td>209,403</td> <td>146,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,346 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,934 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,149 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,243千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	356,337	209,403	146,934	1年内	56,587千円	1年超	90,346 "	合計	146,934 "	支払リース料	29,149千円	減価償却費相当額	29,149 "	1年内	7,882千円	1年超	8,361千円	合計	16,243千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>357,476</td> <td>177,745</td> <td>179,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,732 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,730 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,787 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,918千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	357,476	177,745	179,730	1年内	57,998千円	1年超	121,732 "	合計	179,730 "	支払リース料	31,787千円	減価償却費相当額	31,787 "	1年内	6,471千円	1年超	4,447千円	合計	10,918千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>375,183</td> <td>206,589</td> <td>168,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,106 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,594 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,024 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,704千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品他	375,183	206,589	168,594	1年内	64,487千円	1年超	104,106 "	合計	168,594 "	支払リース料	71,024千円	減価償却費相当額	71,024 "	1年内	5,483千円	1年超	10,221千円	合計	15,704千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	356,337	209,403	146,934																																																																							
1年内	56,587千円																																																																									
1年超	90,346 "																																																																									
合計	146,934 "																																																																									
支払リース料	29,149千円																																																																									
減価償却費相当額	29,149 "																																																																									
1年内	7,882千円																																																																									
1年超	8,361千円																																																																									
合計	16,243千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	357,476	177,745	179,730																																																																							
1年内	57,998千円																																																																									
1年超	121,732 "																																																																									
合計	179,730 "																																																																									
支払リース料	31,787千円																																																																									
減価償却費相当額	31,787 "																																																																									
1年内	6,471千円																																																																									
1年超	4,447千円																																																																									
合計	10,918千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	375,183	206,589	168,594																																																																							
1年内	64,487千円																																																																									
1年超	104,106 "																																																																									
合計	168,594 "																																																																									
支払リース料	71,024千円																																																																									
減価償却費相当額	71,024 "																																																																									
1年内	5,483千円																																																																									
1年超	10,221千円																																																																									
合計	15,704千円																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,113,251	2,121,393	1,008,141
(2) 債券			
(3) その他			
計	1,113,251	2,121,393	1,008,141

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,243
(2) その他	10,288
計	83,531

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について16,949千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	992,409	2,449,671	1,457,262
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	992,409	2,449,671	1,457,262

2 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
288,777	170,387	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	70,689
(2) その他	10,288
計	80,977

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,019,494	2,085,218	1,065,723
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	1,019,494	2,085,218	1,065,723

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損9,447千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
293,646	159,408	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	73,243
(2) その他	10,288
計	83,531

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	金属製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,160,116	709,019	11,869,135		11,869,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,258		13,258	(13,258)	
計	11,173,374	709,019	11,882,393	(13,258)	11,869,135
営業費用	10,638,362	705,707	11,344,070	254,405	11,598,475
営業利益	535,011	3,312	538,323	(267,663)	270,659

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	金属製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,463,814	716,850	11,180,665		11,180,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,772		21,772	(21,772)	
計	10,485,586	716,850	11,202,437	(21,772)	11,180,665
営業費用	9,975,980	773,411	10,749,392	303,621	11,053,013
営業利益又は営業損失( )	509,605	56,560	453,045	(325,394)	127,651

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	金属製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,452,679	1,472,473	27,925,152		27,925,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,278		38,278	(38,278)	
計	26,490,958	1,472,473	27,963,431	(38,278)	27,925,152
営業費用	24,427,896	1,612,088	26,039,984	581,358	26,621,343
営業利益又は営業損失( )	2,063,061	139,615	1,923,446	(619,636)	1,303,809

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 金属製品事業 ..... 送電用鉄塔、通信用無線鉄塔、建築鉄骨、配電用金物、通信用金物、道路施設機材

(2) その他の事業 ..... 配電用高低圧碍子、マンホール等コンクリート製品、樹脂製品

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	267,663千円	325,394千円	619,636千円	提出会社本社の総務部門 等管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.13円	1,084.01円	1,062.87円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	34.81円	5.91円	16.97円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失が 計上されており、また潜在 株式が存在しないため記載 してありません。	潜在株式が存在しないた め記載してありません。	潜在株式が存在しないた め記載してありません。

## 算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中 間純損失( )(千円)	412,534	69,767	233,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)			32,759
(うち利益処分による役員 賞与(千円))			(32,759)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	412,534	69,797	200,741
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,851	11,811	11,830

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,137,591		2,571,904		2,267,268	
2 受取手形		1,051,982		867,731		1,579,259	
3 売掛金		3,238,937		3,188,646		3,777,505	
4 製品		923,146		956,678		830,618	
5 原材料		165,319		235,937		207,510	
6 仕掛品		2,059,681		2,661,385		2,164,605	
7 その他たな卸資産		131,115		153,754		145,988	
8 その他		469,442		517,606		352,916	
9 貸倒引当金		25,000		12,000		32,000	
流動資産合計		12,152,215	40.5	11,141,644	38.8	11,293,673	38.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		2,271,468		2,132,887		2,204,609	
(2) 機械及び装置		618,872		590,135		599,450	
(3) 土地		10,167,506		10,161,165		10,167,506	
(4) その他		459,105		431,873		440,193	
有形固定資産合計		13,516,953	45.0	13,316,061	46.4	13,411,761	46.1
2 無形固定資産		82,593	0.3	100,280	0.3	82,149	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,044,686		2,305,873		2,037,937	
(2) その他		2,288,448		1,908,826		2,282,307	
(3) 貸倒引当金		51,973		43,260		46,249	
投資その他の資産 合計		4,281,161	14.2	4,171,439	14.5	4,273,995	14.7
固定資産合計		17,880,707	59.5	17,587,781	61.2	17,767,905	61.1
繰延資産		523	0.0	223	0.0	373	0.0
資産合計		30,033,446	100.0	28,729,649	100.0	29,061,952	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,152,467	100.0	8,366,581	100.0	18,142,563	100.0
売上原価		6,983,301	85.7	7,140,935	85.4	15,547,575	85.7
売上総利益		1,169,165	14.3	1,225,645	14.6	2,594,988	14.3
販売費及び一般管理費		655,374	8.0	833,303	9.9	1,434,076	7.9
営業利益		513,791	6.3	392,341	4.7	1,160,911	6.4
営業外収益							
1 受取利息		264		998		972	
2 受取配当金		29,795		38,666		37,822	
3 賃貸料		61,678		61,292		122,983	
4 その他		15,442		8,143		26,196	
営業外収益計		107,179	1.3	109,100	1.3	187,974	1.0
営業外費用							
1 支払利息		71,822		36,733		132,627	
2 社債利息		33,721		30,589		69,843	
3 賃貸費用		36,815		34,424		78,386	
4 借入手数料		-		48,345		-	
5 社債発行費		23,900		-		23,900	
6 棚卸資産減耗損		1,350		514		27,120	
7 その他		26,006		23,103		72,380	
営業外費用計		193,617	2.4	173,709	2.1	404,257	2.2
経常利益		427,354	5.2	327,732	3.9	944,628	5.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		169,474		159,408	
2 貸倒引当金戻入益		22,000		20,000		-	
3 退職給付引当金取崩益		26,488		-		26,488	
4 その他		110		779		15,110	
特別利益計		48,599	0.6	190,254	2.3	201,008	1.1
特別損失							
1 リゾート会員権評価損		-		19,630		-	
2 早期退職加算金		824,946		14,133		845,920	
3 固定資産売却損	5	-		8,499		-	
4 減損損失	6	-		6,341		-	
5 固定資産除却損	4	12,246		3,850		16,392	
6 ゴルフ会員権評価損		3,590		-		3,280	
7 役員退職金		480		-		480	
8 その他		41,385		2,400		33,862	
特別損失計		882,647	10.8	54,855	0.7	899,935	5.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失( )		406,694	5.0	463,131	5.5	245,701	1.3
法人税、住民税及び事業税	3	160,277		2,203		5,428	
法人税等調整額		-	2.0	194,519	2.3	72,152	0.4
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		246,417	3.0	266,408	3.2	168,120	0.9
前期繰越利益		409,764		493,550		409,764	
土地再評価差額金取崩額		-		1,184		-	
中間(当期)未処分利益		163,346		761,144		577,884	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品 個別法による原価法 ただし罫子については月別総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 ただし罫子については月別総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しています。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備える為、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、一括処理することとしております。 なお、当中間会計期間において、大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の消滅額と実際の支払額との差額から大量退職に対応する未認識数理計算上の差異の一時償却額を差引いた額を特別利益(退職給付引当金取崩益)に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てる為、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、一括処理しております。 なお、当会計期間において、大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付債務の消滅額と実際の支払額との差額から大量退職に対応する未認識数理計算上の差異の一時償却額を差引いた額を特別利益(退職給付引当金取崩益)に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 6号) 平成15年10月31日)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は6,341千円減少しております。なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間損益計算書関係) 1. 借入手数料を当中間会計期間より区分掲載しております。 なお、前中間会計期間に借入手数料はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費、税引前中間純損失が6百万円増加し、営業利益、経常利益が6百万円減少しております。</p>	<p>中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が15百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,279,300千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 763,552千円 機械及び装置他 49,171 "</p> <p>土地 8,790,582 "</p> <p>計 9,603,306 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,828,000千円 長期借入金 1,434,066 " (うち1年以内返済) (571,068 ")</p> <p>社債 4,550,000 " (うち1年以内償還) (1,440,000 ")</p> <p>計 8,812,066 " (2,011,068 ")</p> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金2,828,000千円、長期借入金1,434,066千円(うち1年以内返済予定571,068千円)及び社債3,550,000千円(うち1年以内償還予定440,000千円)の担保に供しております。</p> <p>建物 763,552千円 機械及び装置他 49,171 " 土地 7,611,420 " 計 8,424,144 "</p> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地1,179,162千円は社債1,000,000千円(うち1年以内償還予定1,000,000千円)の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,502,210千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,099,709千円 機械及び装置他 47,639 " 土地 8,855,910 "</p> <p>計 10,003,259 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 800,000千円 長期借入金 2,062,998 " (うち1年以内返済) (506,092 ")</p> <p>社債 3,110,000 " (うち1年以内償還) (1,040,000 ")</p> <p>計 5,972,998 " (1,546,092 ")</p> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金800,000千円、長期借入金1,350,669千円(うち1年以内返済予定506,092千円)及び社債3,110,000千円(うち1年以内償還予定1,040,000千円)の担保に供しております。</p> <p>建物 703,060千円 機械及び装置他 47,639 " 土地 7,611,420 " 計 8,362,120 "</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 8,409,977千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 912,365千円 機械及び装置他 48,603 " 土地 8,857,680 "</p> <p>計 9,818,649 "</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,150,000千円 長期借入金 1,147,332 " (うち1年以内返済) (635,668 ")</p> <p>社債 4,480,000 " (うち1年以内償還) (2,040,000 ")</p> <p>計 6,777,332 " (2,675,668 ")</p> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,150,000千円、長期借入金1,147,332千円(うち1年以内返済予定635,668千円)及び社債3,480,000千円(うち1年以内償還予定1,040,000千円)の担保に供しております。</p> <p>建物 702,017千円 機械及び装置他 79,151 " 土地 7,611,420 " 計 8,392,589 "</p> <p>上記工場財団以外の八千代工場土地及び建物1,426,060千円は社債1,000,000千円(うち1年以内償還予定1,000,000千円)の担保に供しております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>3 保証債務 那須電機商事㈱(連結会社)の東北那須電機㈱(連結会社)からの借入に対し、70,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務 那須電機商事㈱(連結会社)の東北那須電機㈱(連結会社)からの借入に対し、100,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン及びタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 763 916 1025"> <tr> <td>コミットメントラインの貸付極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>タームローンの貸付極度額</td> <td>1,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>525,000 "</td> </tr> </table> <p>5 消費税の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	- "	差引額	2,000,000 "	タームローンの貸付極度額	1,825,000千円	借入実行残高	1,300,000 "	差引額	525,000 "	<p>3 保証債務 那須電機商事㈱(連結会社)の東北那須電機㈱(連結会社)からの借入に対し、70,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="936 696 1337 824"> <tr> <td>コミットメントラインの貸付極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	- "	差引額	2,000,000 "
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	2,000,000 "																			
タームローンの貸付極度額	1,825,000千円																			
借入実行残高	1,300,000 "																			
差引額	525,000 "																			
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	2,000,000 "																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
1 有形固定資産の減価償却実施額 151,954千円	1 有形固定資産の減価償却実施額 140,931千円	1 有形固定資産の減価償却実施額 308,961千円									
2 無形固定資産の減価償却実施額 1,413千円	2 無形固定資産の減価償却実施額 1,693千円	2 無形固定資産の減価償却実施額 3,112千円									
3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。											
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。									
建物 7,331千円	建物、構築物 2,197千円	建物、構築物 9,578千円									
機械装置 4,553 "	機械及び装置 1,389 "	機械及び装置 6,498 "									
その他 361 "	車 輛・工 具・器 具 264 "	車 輛運搬具 316 "									
計 12,246 "	計 3,850 "	計 16,392 "									
	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。										
	建物 8,499千円										
	6 減損損失の内容は、次のとおり であります										
	(1) 減損損失を認識した資産										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県八千代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県富津市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県八千代市	遊休資産	土地	千葉県富津市	"	"	
場所	用途	種類									
千葉県八千代市	遊休資産	土地									
千葉県富津市	"	"									
	(2) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、継続的に損益が把握できるように事業所の単位を基礎としております。本社、社宅等については全社共有資産、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在事業の用に共する予定のないものについては、個々に遊休資産としております。										
	(3) 減損に至った経緯 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価格に対して下落しているため、回収可能価格まで帳簿価格を減額しております。										
	(4) 減損損失の内訳 土地 6,341千円										
	(5) 回収可能価格 正味売却価格とし、時価は不動産鑑定評価基準に準じて算定しております。										

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>161,433</td> <td>60,801</td> <td>100,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,243千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	161,433	60,801	100,631	1年以内	33,244千円	1年超	67,387千円	合計	100,631千円	支払リース料	16,980千円	減価償却費相当額	16,980千円	1年以内	7,882千円	1年超	8,361千円	合計	16,243千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>157,166</td> <td>84,209</td> <td>72,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,918千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品他	157,166	84,209	72,957	1年以内	31,294千円	1年超	41,662千円	合計	72,957千円	支払リース料	16,951千円	減価償却費相当額	16,951千円	1年以内	6,471千円	1年超	4,447千円	合計	10,918千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td>205,997</td> <td>103,539</td> <td>102,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,704千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品他	205,997	103,539	102,458	1年以内	40,337千円	1年超	62,120千円	合計	102,458千円	支払リース料	44,142千円	減価償却費相当額	44,142千円	1年以内	5,483千円	1年超	10,221千円	合計	15,704千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	161,433	60,801	100,631																																																																							
1年以内	33,244千円																																																																									
1年超	67,387千円																																																																									
合計	100,631千円																																																																									
支払リース料	16,980千円																																																																									
減価償却費相当額	16,980千円																																																																									
1年以内	7,882千円																																																																									
1年超	8,361千円																																																																									
合計	16,243千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	157,166	84,209	72,957																																																																							
1年以内	31,294千円																																																																									
1年超	41,662千円																																																																									
合計	72,957千円																																																																									
支払リース料	16,951千円																																																																									
減価償却費相当額	16,951千円																																																																									
1年以内	6,471千円																																																																									
1年超	4,447千円																																																																									
合計	10,918千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
器具備品他	205,997	103,539	102,458																																																																							
1年以内	40,337千円																																																																									
1年超	62,120千円																																																																									
合計	102,458千円																																																																									
支払リース料	44,142千円																																																																									
減価償却費相当額	44,142千円																																																																									
1年以内	5,483千円																																																																									
1年超	10,221千円																																																																									
合計	15,704千円																																																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)及び前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

## 東都監査法人

代表社員 業務執行社員	竹 下 三 武 郎
業務執行社員	下 川 芳 史
業務執行社員	野 口 准 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 公認会計士 野口 准史  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 久保村 隆治

業務執行社員 公認会計士 石井 清隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員  
業務執行社員 竹 下 三 武 郎

業務執行社員 下 川 芳 史

業務執行社員 野 口 准 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

東都監査法人

代表社員 公認会計士 野口 准史  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 久保村 隆治

業務執行社員 公認会計士 石井 清隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。